

令和6年度事業の行政評価

事業名	食品ロス削減に向けた連携事業	所管	環境部 ごみゼロ推進課
-----	----------------	----	----------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	19	環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
	施策	52	ごみの減量やリサイクルの推進
	区政運営	—	—
根拠法令等	食品ロスの削減の推進に関する法律		
個別計画等	中野区食品ロス削減推進計画		
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業 ごみ減量推進		
対象者	区民、事業者	事業方式	一部委託
目的(効果)	区民、事業者（区を含む）が食品ロスの現状と削減の必要性を理解し、それぞれの役割を実践することで、食品ロスの削減を推進する。	事業の 始期-終期	開始 平成29 年度 終了予定 — 年度
実施内容 (6年度)	○ 食品ロス削減協力店登録制度（なかの☆もったいない ぱくぱくパートナーズ） 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会全国キャンペーン」と連動し、区が啓発資材を提供し協力店が啓発活動を実施したほか、区役所本庁内カフェテリアアナノヤcafe、福祉売店「ふれあいショップアザレア」において利用者への啓発活動を実施した。また、現況の把握と今後の事業展開に向けた検討資料とするため、協力店にアンケート調査を実施した。 ○ 新渡戸文化短期大学連携事業 あまりものレシピを活用した親子料理教室を実施、23組46人の親子が参加した（8月15日・12組参加、16日・台風により中止したため、参加予定者11組に動画を作成し配信）ほか、学生考案による「あまりものレシピ」を区ホームページ（ごみのん通信）に年2回掲載した。 ○ 環境省等とも関連し区外で開催された「モッテコフェスタ」に初参加し、区の取組を広く全国に周知するとともに、参加自治体・企業等の各種取組についての情報を積極的に得た。		

事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		4年度	5年度	6年度	事業のコストの説明	
事業のコスト（C-D）		4,219	2,130	2,263	(6.2)	主な内訳(6年度)
支出（C=A+B）		4,219	2,130	2,263	(6.2)	啓発物品（紙ナプキン等）印刷 285千円
	事業費（A）	1,072	590	666	(12.9)	啓発物品等郵送料 145千円
	人件費（B）	3,147	1,540	1,597	(3.7)	あまりものレシピ提供委託 11千円
収入（D）		0	0	0	(一)	親子料理教室実施委託 225千円
従事職員数	常勤職員	0.4人	0.2人	0.2人		主な増減(5年度から6年度)
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		啓発物品購入 △29千円
	会計年度任用職員等	0.0人	0.0人	0.0人		啓発物品等郵送料 +144千円
	計	0.4人	0.2人	0.2人		親子料理教室チラシ印刷 △38千円
						親子料理教室傷害保険料 △1千円

事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績
活動実績					
食品ロス削減協力店登録数	店	303	295	300	276 (△6.4)
親子料理教室の参加者数（1組2名）	人	48	48	48	46 (△4.2)
単位コスト					
登録1店舗あたりの食品ロス削減協力店との連携による普及啓発コスト	円	10,404	3,675	—	6,184 (68.3)
参加者1人あたりの親子料理教室における普及啓発コスト	円	16,843	16,738	—	9,760 (△41.7)
事業の効果					
事業系食品ロス量（東京都事業系食品ロス量より推計）	t	4,538	4,499	4,499	3,729 (△17.1)
家庭系食品ロス量（組成調査に基づく推計）	t	—	3,840	2,739	3,575 (△6.9)
ユーザー視点					
「食品ロス削減の意識向上に効果がなかった」と回答した食品ロス削減協力店の割合	％	—	—	—	6 (—)
「食べ物を無駄にしないようにしている」と回答した区民の割合（中野区区民・意識実態調査）	％	74.2	71.7	—	68.4 (△4.6)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

○ ごみ減量に向けては、可燃ごみに含まれる3分の1の食品ごみの削減対策を行う必要があり、食品ロス削減の意識・行動を広く浸透させるためには、区が大学や事業者等の地域資源を活用した事業を展開することは不可欠である。

○ 事業経費が横ばいであるなか、食品ロス削減協力店事の登録数は一定の店舗数が維持されていること、親子料理教室では毎年度定員数の申込があることから、2つの事業は食品ロス削減に向けた行動変容への一定の効果があると考えられる。

○ 食品ロス量は事業系食品ロス量を中心に減少傾向にあるものの、家庭系食品ロス量においては、令和6年度計画が未達成となっていることから、食品ロスの更なる削減に向けては、家庭に向けた対策が必要である。また、事業系においても、この間の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済状況や生活様式の変化が食品ロス量に影響している可能性が高いため、引き続き削減努力をしていく必要がある。

○ 「食べ物を無駄にしないようにしている」と回答した区民の割合が低下傾向にあることから、食品ロス削減協力店との連携内容の工夫とともに、食品ロス削減に向けた意識啓発を幅広く区民・事業者に拡散していく新たな手法を検討する必要がある。

次年度（令和８年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	○ 事業系の食品ロス量は減少傾向にあるため取組は継続していき、より目標値との乖離がある家庭系の食品ロス量の削減に注力していく。 ○ 食品ロス削減の必要性を広く区民に認識してもらうため、協力店と共同した食品ロス削減普及イベントの実施を検討する。 ○ 食品ロス量の目標値の達成に向け、新渡戸文化短期大学とも連携事業内容について協議し、より広範な区民・事業者にアプローチするための拡充を図る。 ○ 食品ロス量削減のための連携事業の内容充実とともに、生ごみの水切りによる食品ごみ削減など区民の行動変容を促す取組を併せて推進する。